

病院でカルテや診断書を医師に代わって作成する事務作業補助者「ドクターズクラーク」の資格取得を目指す県の雇用対策事業が2年目を迎えた。19人が研修を受けた初年度は15人が雇用され、「一定の成果」(県)を挙げた。しかし本年度、研修に応じる病院が減り、「受け皿、拡大が課題となっている。(秋山昌三)

医師事務作業補助者

県の雇用対策事業2年目

初年度15人 「一定成果」

「自費で資格を取るのには経済的に厳しい面がある。補助があつて本当に助かった」

光生病院(岡山市北区厚生町)でドクターズクラークとして働く小林恵子さん(24)は同吉備津。大学卒業後、医療事務関係の仕事を探していたところ、事業を知り、昨年5月に応募。同病院での約8カ月の研修を経て採用が決まった。

求人が少ない職種のため、資格があつても就職は難しいといふ、「事業のおかげで、やりがいのある仕事に就けた」と喜ぶ。00万円で、10人が研修。県医

医師不足などで病院勤務医の労働環境が厳しさを増す中、国は医師の事務作業補助について、診療報酬の加算で後押し。日本医療教育財団(東京)などが2009年3月から、補助者としてドクターズクラークの資格試験を実施している。県は10年度から、病院実習や研修機関での受講を通じて同資格を取得、就職につながる制度を雇用対策事業として開始。受講費や研修中の賃金を県が負担する。本年度の事業費は約3500万円、10人が研修。県医

減る研修先 受け皿拡大が課題

療推進課は「事業によって初合病院(岡山市北区伊福町)のめて配置した病院もあり、普大澤俊哉・地域医療連携センターの一助になっている」と話す。

ただ、研修生の受け入れ病院は減っている。初年度は県が依頼した64施設のうち、11施設が応じたが、2年目は96施設中8施設にとどまった。同課は「事業の活性化には病院側の協力が欠かせない。雇用後の人件費増を踏まえ、30人弱のドクターズクラークが在籍する岡山済生会総を訴えたい」としている。



県の雇用対策事業でドクターズクラークの資格を取得した小林さん。研修生を受け入れる病院の協力が課題だ